



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	47,978	△56.4	6,883	△62.8	7,025	△62.3	4,094	△62.9
21年3月期第3四半期	110,076	—	18,513	—	18,621	—	11,027	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	99	20	—	—
21年3月期第3四半期	263	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期第3四半期	136,191		118,782		86.2	2,845	45
21年3月期	136,912		116,026		83.8	2,780	03

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 117,427百万円 21年3月期 114,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—		16	00	22	00
22年3月期	—		10	00		
22年3月期(予想)					5	00
					15	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	62,000	△51.0	7,300	△64.8	7,500	△64.0	4,200	△65.1	101	77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第3四半期	42,279,982株	21年3月期	42,279,982株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第3四半期	1,011,273株	21年3月期	1,006,902株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第3四半期	41,272,244株	21年3月期第3四半期	41,909,928株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報(第3四半期連結累計期間の概況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出の増加などから、一部の産業分野で回復基調の動きが見られたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が継続致しました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、企業の設備投資の抑制に伴う建機・産機の活動水準の低下に加え、長期低迷していた建築需要が更に縮減するなど、かつてない減産の継続を余儀なくされました。

こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、適正価格の維持・改善を進めるとともに、現場現物主義に立脚したあらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を推進し、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりましたが、厳しいマーケット環境を背景とした極めて低水準の生産・出荷の影響により、前年同期と比べ減収・減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の鋼材売上数量は61万6千トン(前年同期実績87万4千トン)、売上高は479億7千8百万円(前年同期実績1,100億7千6百万円)、経常利益は70億2千5百万円(前年同期実績186億2千1百万円)、四半期純利益は40億9千4百万円(前年同期実績110億2千7百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報(第3四半期連結累計期間の概況)

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、819億3千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が45億3千8百万円増加する一方で、預け金が47億2千6百万円減少、原材料及び貯蔵品が6億2千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、542億6千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,361億9千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19.7%減少し、133億3千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億2千1百万円増加する一方、未払法人税等が54億5千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、40億7千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16.6%減少し、174億9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し、1,187億8千2百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が27億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ37億2千6百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末は474億6千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の支出(前第3四半期連結累計期間11億2千4百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益70億2千5百万円、減価償却費29億4千7百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額78億5千3百万円、売上債権の増加45億3千8百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億5千4百万円の支出(前第3四半期連結累計期間28億6千5百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得22億9千6百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億2千9百万円の支出(前第3四半期連結累計期間22億9千7百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報(平成22年3月期通期)

国内建築分野の更なる需要低迷や、依然として低水準が続く設備投資レベルに加え、足下では主原料である鉄スクラップ価格の大幅な上昇傾向が顕著になるなど、特に第4四半期以降の経営環境は、これまでも増して厳しい状況を覚悟せざるを得ません。

この厳しい経営環境下において、当社グループにおきましては、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に取り組むとともに、高級商品化・海外戦略の展開等、持続的成長への基盤強化を引き続き推進してまいります。

平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高620億円、経常利益75億円、当期純利益42億円と前年度と比べ減収・減益を予想しております。

(剰余金の配当予想)

期末配当予想につきましては1株当たり5円とし、第2四半期末(中間期末)10円と合わせ年間15円とさせていただきます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の原材料及び貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間末における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の「製品」に含まれる「半製品」は8億9千4百万円であります。

(3) 追加情報

当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

当該移行による損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324	324
受取手形及び売掛金	26,096	21,558
製品	2,953	3,495
仕掛品	215	101
原材料及び貯蔵品	4,097	4,723
繰延税金資産	718	1,233
預け金	46,143	50,870
その他	386	193
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	81,930	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,134	18,492
減価償却累計額	△11,911	△11,565
建物及び構築物(純額)	7,223	6,926
機械装置及び運搬具	53,662	51,301
減価償却累計額	△40,758	△38,862
機械装置及び運搬具(純額)	12,903	12,438
工具、器具及び備品	5,295	5,128
減価償却累計額	△4,297	△4,075
工具、器具及び備品(純額)	997	1,053
土地	30,267	30,267
建設仮勘定	779	1,406
有形固定資産合計	52,170	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	34	73
その他	16	16
無形固定資産合計	50	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291	1,427
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	374	372
その他	461	468
貸倒引当金	△93	△38
投資その他の資産合計	2,038	2,234
固定資産合計	54,260	54,416
資産合計	136,191	136,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,676	6,254
未払法人税等	907	6,364
修繕引当金	984	935
その他	3,765	3,048
流動負債合計	13,332	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,176	2,296
退職給付引当金	1,701	1,724
役員退職慰労引当金	126	135
負ののれん	—	27
その他	71	99
固定負債合計	4,076	4,283
負債合計	17,409	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	98,681	95,908
自己株式	△1,078	△1,071
株主資本合計	117,021	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	485
評価・換算差額等合計	406	485
少数株主持分	1,354	1,286
純資産合計	118,782	116,026
負債純資産合計	136,191	136,912

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	110,076	47,978
売上原価	87,234	37,762
売上総利益	22,841	10,216
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,729	1,766
給料及び賞与	469	462
退職給付引当金繰入額	33	29
役員退職慰労引当金繰入額	42	31
減価償却費	58	42
その他	994	1,001
販売費及び一般管理費合計	4,328	3,332
営業利益	18,513	6,883
営業外収益		
受取利息	99	128
受取配当金	28	18
負ののれん償却額	75	27
固定資産賃貸料	113	107
その他	85	66
営業外収益合計	402	348
営業外費用		
出向者給料等負担金	98	70
固定資産除却損	111	77
その他	84	58
営業外費用合計	294	206
経常利益	18,621	7,025
税金等調整前四半期純利益	18,621	7,025
法人税、住民税及び事業税	7,637	2,415
法人税等調整額	△103	446
法人税等合計	7,533	2,862
少数株主利益	60	69
四半期純利益	11,027	4,094

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,621	7,025
減価償却費	2,905	2,947
負ののれん償却額	△75	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	△8
修繕引当金の増減額(△は減少)	△31	48
受取利息及び受取配当金	△128	△146
有形固定資産除却損	111	77
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△9,616	△4,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,801	1,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,279	1,912
その他	1,083	△814
小計	5,696	7,564
利息及び配当金の受取額	128	146
法人税等の支払額	△4,699	△7,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	25	1
有形固定資産の取得による支出	△2,891	△2,296
その他の収入	3	42
その他の支出	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,865	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△942	△7
配当金の支払額	△1,346	△1,320
少数株主への配当金の支払額	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△1,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,038	△3,726
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,040	47,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。